

事務事業名		岩手県畜産協会参画事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業																								
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間																								
	施策名	012 地域特性を生かした農林業の振興		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 H15 年度～)																								
	基本事業名	012 農業経営の安定支援		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																								
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 06 01 04 07																								
所属	部課名	農林水産部農林課		事務事業区分																								
	課長名	菅原 博幸		A 政策事業 B 施設整備																								
	係名	農政係	電話 27-3111	C 施設管理 D 補助金等																								
	担当者	及川 健太郎	内線 7124	E 一般(A～D以外)																								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・岩手県畜産協会に負担金を支出する事業。 ・岩手県畜産協会では、県内の畜産振興を期し、畜産経営者に対する生産技術、経営診断及び家畜畜産物衛生技術の指導、安全良質な畜産物の生産及び家畜の健康保持に係る知識の普及啓発、畜産及び家畜衛生に関する調査、研究及び広報(「岩手の畜産」発行、年12回だったが、平成27年度から年6回に変更)並びに情報の収集提供、畜産団体の相互調整及び畜産団体の機能向上に係る指導支援、共進会等の開催などを行っている(正会員19会員、準会員49会員、大船渡市は準会員) ・協会の運営は、事業補助金及び県内の農業団体及び市町村の会費でまかなわれている。 ・当市においては、協会が行う事業(共進会、各種研修等)に参加するとともに、毎月発行される情報誌「岩手の畜産」により、県内外の畜産情報を収集している。																												
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="6">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																										
		都道府県支出金																										
		地方債																										
		その他																										
		一般財源																										
		事業費計(A)	0																									
人件費	正規職員従事人数																											
	延べ業務時間																											
	人件費計(B)	0																										
	トータルコスト(A)+(B)	0																										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

・岩手県畜産協会に対し、負担金を拠出。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

・前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

岩手県畜産協会

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・負担金の納入等により、協会の広報誌が円滑に発行される等、協会の運営が健全なものとなる。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

・安定して農業を営む。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 総会への出席人数	人
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 協会に参画している市町村の数	自治体
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 協会が発行する広報誌の発行回数	回
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	53	53	53	53	53	53
		事業費計 (A)	千 円	53	53	53	53	53	53
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時 間	10	10	10	10	10	10
		人件費計 (B)	千 円	40	40	40	40	40	40
トータルコスト(A)+(B)		千 円	93	93	93	93	93	93	
⑤活動指標	ア	人	1	1	1	1	1	1	
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	自治体	35	35	35	33	35	35	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	回	6	6	6	6	6	6	
	シ								
	ス								

事務事業ID	1211	事務事業名	岩手県畜産協会参画事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

・平成15年7月1日に(社)岩手県畜産協会並びに(社)岩手県家畜畜産物衛生指導協会が統合し、岩手県畜産協会として発足したことに伴う。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

・畜産農家経営者の高齢化が進み、畜産事業の振興に影響を及ぼしている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ ・岩手県畜産協会の業務は、県全体の畜産振興に結びつくものであり、当市にとっても畜産振興上、協会との連携は必要不可欠なものである。 ・協会への参画により、畜産農家の経営安定が図られ、市の農業振興に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ ・畜産農家をかかえる全ての市町村が協議会の準会員となっている。 ・協議会への参画は、当市の畜産振興全般に結びつくことから、関与は妥当。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ ・対象である岩手県畜産協会に対し、負担金を納入し、協会の運営を健全なものとするのが意図の事業であることから、対象、意図とも適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ ・協会の運営を支え、畜産振興に係る協会事業を維持するために、継続して事業に参画する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ ・県内における各種畜産事業への参加及び畜産振興にかかる適切な情報を得ることのため、協議会への参画は必要。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) ・事業費は定められた負担金のみで、削減できない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) ・協会への負担金納入事務と総会出席に係る人件費のみ。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ ・受益者負担は発生しない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- ① 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止



(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

現状どおり継続して事業を実施する。

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- ① 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

現状維持で継続する。